

文部科学省 委託事業

平成 29 年度 教員の養成・採用・研修の一体的改革推進事業

(テーマ 3「教員の学びの継続による研修の単位化・専修免許状取得プログラムの開発事業」)

教員研修の内容・方法に関するニーズ調査をふまえた
教員研修講座の刷新と教職大学院のカリキュラム改善

信州大学大学院教育学研究科高度教職実践専攻

平成 30 年 3 月

【目次】

第1章 本事業の概要

1. 実施テーマ
2. 主題
3. 企画の概要
4. 課題認識
5. 調査研究の目的
6. 調査研究の成果目標
7. 調査研究の具体的な内容・取組方法

第2章 信州大学の教員養成と教育委員会の教員研修

1. 信州大学教育学部の教員養成カリキュラムの特色
2. 信州大学教職大学院のカリキュラムの特色
3. 長野県内の小中学校における教員研修の実情

第3章 教員研修のニーズ調査

1. 質問紙調査
2. 面接調査

第4章 本事業の成果と課題

1. ニーズ調査から得られたこと
2. 教員研修講座の改善
3. 「養成・採用・研修の一体的改革」に求められる連携協力体制

第1章 本事業の概要

1. 実施テーマ

教員の学びの継続による研修の単位化・専修免許状取得プログラムの開発事業

2. 主題

教員研修の内容・方法に関するニーズ調査をふまえた教員研修講座の刷新と教職大学院のカリキュラム改善

3. 企画の概要

学校現場の課題が複雑化し、高度な問題解決能力が求められるなか、教員の日常業務は多忙化が加速し、教員研修のニーズはあっても実際にはその機会を得ることができず、ストレスフルな勤務状況にある教員が少なくない。また、教職大学院で学びたくても、勤務校や勤務地域の事情等に加えて、教職大学院の限られた入学定員や45単位以上の単位履修という条件等から、大学院での学び直しを実現できる教員は希少である。

そこで、学校現場の課題と向き合っている教員が、どのような内容・方法の研修を潜在的に求めているのかを把握しながら、教職大学院のカリキュラムを通して学び直しの機会を得やすくすることをねらいとして、本プロジェクトを企画した。

すなわち、長野県内の教員がどのような研修を望んでいるのかを明らかにするためのニーズ調査を行い、その研修ニーズを教職大学院のカリキュラム改善に反映させることが本プロジェクトの最終的な目的である。やがては長野県の教員研修体系の各種講座を教職大学院の授業と連携させ、信州大学教職大学院の履修単位と長野県教育委員会の研修履歴における単位とを互換できるシステムを、長野県の教員育成指標と関連付けながら構築することを視野に入れた研究である。

4. 課題認識

平成29年度現在、全国に国立私立合わせて53の教職大学院が開校されているが、その学生定員総数は1,500名程度で、そのうち現職教員が半数以上を占める状況下、全国の新規採用教員数が約3万人であるとすれば、教職大学院卒の新規採用教員数は2～3%程度に過ぎない。また、現職教員が教職大学院で学び直す人数にしても、全体の教員総数から

すればほんのわずかな割合でしかなく、日本の学校教育の質的改革に対して現状の教職大学院が担える役割には限界がある。このような状況を踏まえ、学生定員を増やすための手立てを講じつつ、同時に教職大学院の仕組みや教育の質を向上させる方策が検討されなければならない。そのための具体策として、大学の教育力を活用した最先端の研究水準の学問知を生かして、地元長野県の教育委員会が企画する各種研修講座のあり方を再検討するねらいを掲げて本プロジェクトをスタートさせた。

具体的には、新規に設定した長野県教員育成指標に即した教員研修体系を再構築する作業に信州大学教職大学院の専任教員が加わり、研修体系を具現する研修プログラムの開発を、長野県教育委員会の担当主事と協働して取り組むワーキンググループを発足させた。さらに、教員研修のなかの指定講座の受講を教職大学院の履修単位に読み替えられる制度の開拓を準備するための基礎作業を行うことにした。そのための前提条件として、多忙化が指摘されて久しい学校現場において、今教員たちがどのような研修内容・方法を求めているのかを把握する必要がある、特に学生時代の教員養成カリキュラムの受講履歴と教職経験とを丁寧に関連づけたリサーチが期待される。

5. 調査研究の目的

学校現場の教員がどのような研修を望んでいるのかを明らかにするためのニーズ調査を行う。これは調査結果をエビデンスとした教員研修の内容・方法の改善プログラムの設計に繋げていくことを目的としている。また、こうした研修ニーズを教職大学院のカリキュラム改善に連携させて、教員研修の各種講座の受講を教職大学院の履修単位に互換できるシステムを教員育成指標と関連付けながら構築していくことを視野に入れた調査として設計する。

6. 調査研究の成果目標

年齢や教職経験年数を基準として研修内容を指定してきたこれまでの画一型の教員研修講座を一部見直し、教員の多様な働き方を受けて多様な研修プログラムを構成するためのデータを得ることが本研究の成果となる。そのデータは学校現場の教員の新たな研修ニーズを把握するものであり、特に本調査研究では対象者を信州大学教育学部の卒業生とするため、在学中に履修した教員養成カリキュラムを卒業後にどのように振り返る声が多いのか、在学中に学んだことをその後の教員生活のなかでどのように現在の仕事に生かしてお

られるのかといった声を収集し、教員養成と教員研修の接続のあり方を検討する際の基礎データが得られることも本研究の成果として期待される。

7. 調査研究の具体的な内容・取組方法

(1) 事業の内容と取組

①調査研究委員会

長野県教育委員会教学指導課の担当者および長野県総合教育センター教員研修担当と、教職大学院の代表および県の教員育成指標づくりに携わった専任教員が協働で取り組む研究グループ会議を実施した。

第1回(5月12日) 信州大学教育学部

研究メンバーが全員集合して年間事業計画の検討を行った。

第2回(7月24日) 東京都教員研修センター

先行事例の視察を兼ねて東京都教員研修センターに出張して情報交換会を行った。

第3回(11月6日) 信州大学教育学部

研究ニーズ調査の質問用紙の作成を行った。

第4回(3月19日) 信州大学教育学部しなのき会館

研修ニーズ調査の結果の報告と研修体系の見直しの議論を行った。

第5回(3月20日) 信州大学教育学部しなのき会館

長野県教員研修体系の調整と教職大学院のカリキュラムの改定方針を議論した。

②長野県の義務教育段階の教員研修の実態調査

長野県内の小中学校における校内研修等の実情を整理した。校内研修にかかわるデータはすでに長野県教育委員会が平成28年度に実施した悉皆調査を引用した。研修の回数や内容や形態などを分類して教員研修の概要を示した。

③県の研修体系の整理と研修ニーズ質問紙の検討

従来県の研修体系と県の教員育成指標を比較照合して、研修ニーズに関する質問紙を協働で作成した。特に、調査対象を信州大学卒業後5年以内に長野県内公立小中学校の正規教員として赴任した教員としたため、それに対応する形で質問紙を調整した。

④研修ニーズの質問紙調査の実施と回収

信州大学の卒業生である若手教員へ郵送により質問紙と返信用封筒を同封するかたちで約 530 名の若手教員へ一斉発送した。また、12 月 15 日を締め切りとして回収作業を行った。

⑤研修ニーズ調査データの集計と解析

回収した調査用紙をデータ入力し、統計的手法を用いて分析を行った。その際、聴き取り調査に応じるという返答のあった 25 名に再度メールで連絡し、取材日程のアポイントメントをとった。

⑥面接調査の計画と実施

研究メンバーが分担して研修ニーズに関する聴き取り調査を行うための面接計画を検討し、検討を経てから面接を実施した（現在も継続中）。

⑦分析結果に基づく教職大学院カリキュラムの検討

質問紙調査の概要と面接による聴き取り調査の結果をもとに、教職大学院のカリキュラムを修正していくための基礎データをまとめる。なお、この結果は長野県教育委員会と独立法人教職員支援機構にも報告し、現職研修のプログラムを具体的に検討する際の参考資料として提供する。

（2）取組のまとめ方と成果の活用

このプロジェクトを通して、長野県教育委員会の教員研修体系を見直し、長野県の教員育成指標に位置づけて研修プログラムを再構築すると共に、本調査の結果を考慮した研修の位置づけと研修講座の開発を行う。

※当初の計画にはなかった「面接による聴き取り調査」を取り入れる計画変更をしたことにより、実際の研究の最終的なまとめは年度をまたいで次年度に延期されるが、本報告は現時点までに得られたデータをもとに当初の目的に沿って報告書としてまとめた。

第2章 信州大学の教員養成と教育委員会の教員研修

1. 信州大学教育学部の教員養成カリキュラムの特色

信州大学教育学部には教員養成カリキュラムとして体系化された臨床経験科目群がある。教育内容や教育方法に組み込まれている「臨床の知」を学びとる中核的な授業科目群であり、地域の教育機関、社会教育施設、福祉施設等との連絡協力のもとに実施されている。ここでいう「臨床の知」とは、一人ひとり違う子ども、変化し続ける子どもたちと、学校教育の現実の中でどう対応したらよいのか、地域の人々や保護者や教師同士が関わって運営している学校においてどのような力量が求められているのかを、実際の状況に身を置きながら、リアルに気づいていく理解のことである。そうした「臨床の知」を高めていくことで実践的指導力が培われるという考え方に基づいて、教育現場での体験を重視した臨床経験科目を中核に据えた教員養成カリキュラムが構成されている。

臨床経験科目は、一年次（松本校舎）の「教育臨床入門」からスタートする。共通教育とは別に、教育学部の専門科目として開講されるこの授業では、臨床経験科目の全体像や省察(リフレクション)の意義、教育現場にリサーチャーとして入っていく上でのマナー等を理解するとともに、年10回ほど附属学校などへ実際に行き、子どもの実態や教師の役割等に関して基礎的な理解が目指されている。二年次（西長野校舎）は教育学部生だけの校舎に移り、コースに応じた臨床経験科目を履修することになる。その中でも代表的なものが、学校教育教員養成課程の必修科目である「教育臨床演習」である。今年度の場合は、長野市内の26校に協力してもらい、履修する220名の学生が、一学級に一人ずつ配属され一週間の学級補助員としての臨床実習を体験し、後期の授業において個々の体験を協同で省察する場を繰り返し行う「リフレクション演習」を組み合わせている。そして、三年次には附属学校をフィールドとする計4週間の「教育実習Ⅰ」と教育実習事前事後指導が、四年次には原則として附属学校での2週間の「教育実習Ⅱ」が必修となり、その他の副免許は単位数をそろえると取得できるようになっている。公立学校ではなく附属学校を教育実習の現場にしている理由はいろいろあるが、附属学校園での実習はとても厳しく指導されるため、それを乗り越える経験をしてきた先輩方がそうした実習により磨かれる実践的指導力を高く評価し、後進にもそうした経験を望む声が強いのこと、また公立学校での教育実習は実習校や担当教諭により指導される水準に大きな差があることから、ある程度共通に教育実習の経験をさせたい（したい）というニーズも大きいことから、附属学校

での教育実習が主流になっているという事情がある。そして最後に4年間の学習履歴を振り返り、教職に求められる力量の補充と目指したい教師像の確立を支援するための教職実践演習を終えることで、この臨床経験科目の修了となる。

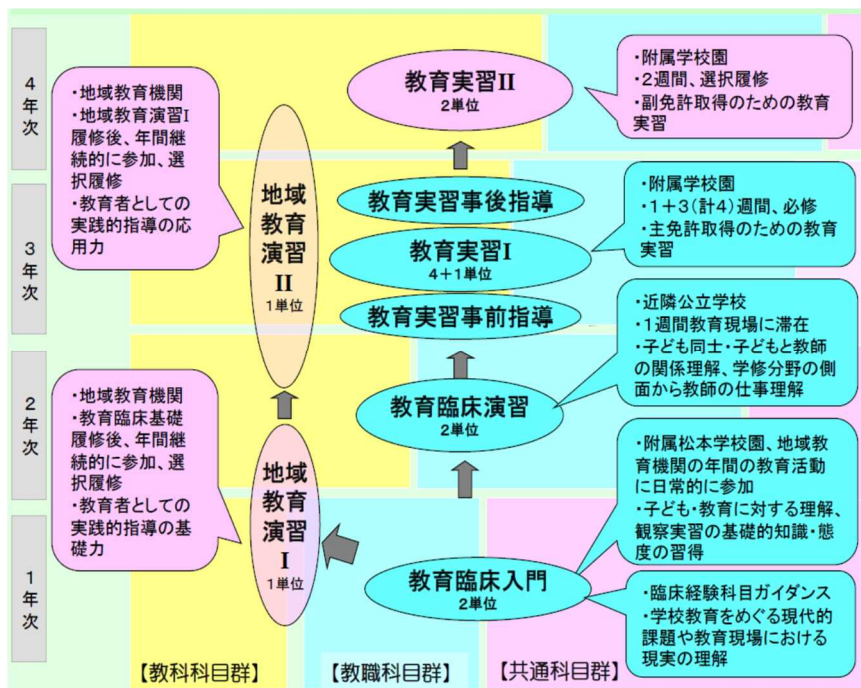


図 1. 教育学部の教員養成における臨床経験科目の体系

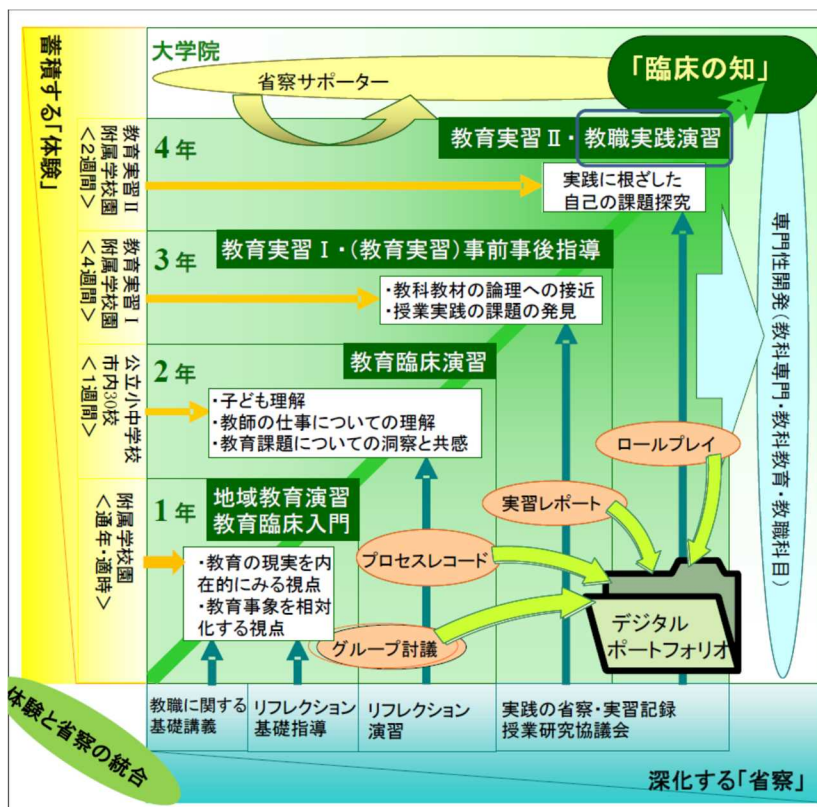


図 2. 教育学部の教員養成における体験と省察

2. 信州大学教職大学院のカリキュラムの特色

(1) 信州大学大学院教育学研究科高度教職実践専攻（以下「教職大学院」）の概要
教職経験の有無を基本に2つのコースを設定している。

定員5名の「教職基盤形成コース」は、教員に採用される前の学部卒生を主な対象者とし、新しい時代に対応できる新人教員養成を目指すコース。教育課題を学校現場の実情に即して捉え直すために、現職教員の院生と共に協働で問題解決を図る演習に参画する。

定員15名の「高度教職開発コース」は、スクールリーダー養成を目指すコース。様々な学校課題に対して教員集団の中で他の教員を指導できる能力やマネジメント能力等を育成する。教育内容は“現場の課題”の中から抽出し、教育方法は“現場の実情”に応じて検討する。院生自身が関係する校内の課題や地域と連携するための学校課題等の解決に貢献する。

(2) カリキュラムの特色

共通科目は文科省が指定する5領域の専門科目12単位にそれらを融合した「チーム演習」科目を合わせた計20単位。それにコース科目(9単位)と教育実習(10単位)を合わせた39科目が必修となる。選択科目は5領域横断科目と、教科指導を意図した授業課題科目の2つの群の中から合計6単位以上履修する。文科省規定の卒業要件は計45単位以上の履修である。(以上はH30現在)

本教職大学院のカリキュラムの主な特色を5点に集約して説明する。

① オーダーメイド型の授業課題科目の演習(選択科目)

教科教育の視点から授業設計や指導方法の演習に取り組む授業課題科目群は、それぞれの院生のニーズに応じて履修科目を構成するオーダーメイド型の選択履修方式となる。

「授業内容研究」、「教材開発演習」、「指導案構築演習」、「授業方法研究」という4つのフェーズに区分し、それぞれの授業内容を初等教育段階と中等教育段階に分けて短期集中型の1単位ずつの演習を設定している。これらの内容は教科を問わず共通に学び合える部分と、教科の専門性や教科固有の技能等を高める部分が想定されるため、専任教員が各院生の学習ニーズに応えられる専門性を持った教員を同じ教育学部キャンパスに在籍する教員の中から適宜スカウトし、協力教員として必要な指導・助言を提供できる体制を整えている。現時点では専任教員4名と兼任教員6名が中等教育段階の10教科に対応する

かたちで本専攻スタッフとして登録されているが、必要に応じてそれ以外の教員も適宜指導教員チームに加わることが了解されている。

②小規模校・少人数学級への対応を考えるフィールド演習（選択科目）

教科を越えた視点から学校現場の教育課題に目を向けた時、長野県内の学校に切実な問題として意識されていることの一つが、小規模校・少人数学級への対応である。人口減少社会の中で地域とともにある学校・授業はどうあるべきかを具体的に考えるために、過疎化が進行する県内各地のフィールドへ出かけ、学区域の現実を直視し、小規模校・少人数学級の教育課程や授業スタイルを検討する演習を行う。

③教職員支援機構と連携した「学校マネジメント」の演習（選択科目）

独立法人教職員支援機構と連携協定を結んだことから実現した特別授業。「学校マネジメント」の受講者をつくばの教職員支援機構の一週間の短期集中講座に参加させ、教員のいずれかがFDを兼ねて引率参加する。この講座で学んだことを活かすべく、勤務校等で企画される各種研修をアレンジできる能力を育む。カリキュラムマネジメント指導者養成講座等も同様に連携実施する。

④海外の学校現場への視察と短期実習を取り入れた「海外学校臨床実習」（選択科目）

海外の学校現場を参観し、臨床実習を通して自身の固定観念を揺るがし教育観を豊かにする学びの機会とする。特に、画一的な教育に慣れてきた日本の教育界においては、異質な文化や習慣への体験的な気づきや異文化間交流を含めた海外視察体験実習での経験から学べることは極めて貴重であると考えられる。平成29年度はニュージーランドのクライストチャーチの公立小学校群での臨床実習を実施した（8月6日出国～8月13日帰国）。平成31年度はスウェーデンとフィンランドの小規模校への参観実習を企画している。

⑤自身の教育経験を外側から客観視し、実践イメージを相対化する演習（選択科目）

長野県の教員の多くは真面目で信州教育の伝統を大事に思い、仕事にも誠実であるが、革新的なことや新しい発想にはなかなか取り組まない風土がある。特に小・中学校の教員が他県に出て行って研修をしてくることが非常に少ないという実態がある。そこで、「教育課題特別演習」及び「授業課題特別演習」を設け、他地域の取組や実践研究の具体的な方法、あるいは各種の研究会や学会等の取組などを参照する機会を積極的に位置づけた。

表 1. 信州大学教職大学院のカリキュラム

区分	ディプロマとの対応	領域・コース	授業科目名	学年	単位	1前	1後	2前	2後	
共通科目	指定5領域	①教育の専門職としての学識・技能 ②教育現場の諸課題の背後にある関係構築に気づく視点	A: 教育課程の編成・実施	特色ある教育課程の編成と評価	1	2	2			
			B: 教科等の実践的な指導方法	授業研究と教育評価	1	2	2			
			C: 生徒指導, 教育相談	子ども支援の協働体制	1	2	2			
			D: 学級経営, 学校経営	学級づくりと学校づくり	1	2	2			
			E: 学校教育と教員の在り方	未来の学校と期待される教師 I 未来の学校と期待される教師 II	1 2	2 2	2		2	
	5領域横断 (必修)	③協働的な問題解決を可能にする人間関係構築力 ④既存の枠組みを超える柔軟な発想力と深い省察力	D&Eをコアとした5領域	状況分析チーム演習 I	1	2	2			
			A&C&Dをコアとした5領域	授業・学級づくりチーム演習 II	1	2		2		
			A&B&Dをコアとした5領域	個に応じた教育チーム演習 III	2	2			2	
			5領域を融合した総合的課題	学校・地域活性化チーム演習 IV	2	2			2	
コース科目	臨床実践研究科目 リフレクシオン科目	④既存の枠組みを超える柔軟な発想力と深い省察力	職能基盤形成コース	教育臨床研究入門	1	1	1			
				臨床実践研究とリフレクシオン I	1	2	2			
				臨床実践研究とリフレクシオン II	1	2		2		
				臨床実践研究とリフレクシオン III	2	2			2	
				臨床実践研究とリフレクシオン IV	2	2			2	
			高度職能開発コース	メンタリングの理論と実践	1	1	1			
				高度実践研究とリフレクシオン I	1	2	2			
				高度実践研究とリフレクシオン II	1	2		2		
				高度実践研究とリフレクシオン III	2	2			2	
				高度実践研究とリフレクシオン IV	2	2			2	
選択科目	5領域横断 (選択)	①教育の専門職としての学識・技能	A&Dをコアとした5領域	学校マネジメント	1・2	2			2	
			B&Dをコアとした5領域	校内研究の企画・運営	1・2	1	1			
			C&Dをコアとした5領域	通常学級における特別支援教育	1・2	1	1			
			A&B&Dをコアとした5領域	へき地・小規模校における教育実践	1・2	1	1			
			B&Eをコアとした5領域	学校におけるICT活用	1・2	1	1			
			A&B&D&Eをコアとした5領域	海外学校臨床実習	1・2	2			2	
			C&D&Eをコアとした5領域	教育課題特別演習 I	1・2	1			1	
				教育課題特別演習 II	1・2	1			1	
	授業課題科目	①教育の専門職としての学識・技能		授業内容研究(初等)	1・2	1	1			
				授業内容研究(中等)	1・2	1	1			
				教材開発演習(初等)	1・2	1		1		
				教材開発演習(中等)	1・2	1		1		
				指導案構築演習(初等)	1・2	1			1	
				指導案構築演習(中等)	1・2	1			1	
				授業方法研究(初等)	1・2	1				1
				授業方法研究(中等)	1・2	1				1
				授業課題特別演習 I	1・2	1			1	
授業課題特別演習 II	1・2	1			1					
教育実習	③協働的な問題解決を可能にする人間関係構築力 ④社会の一員である教員として生きる意志と倫理観		教育実践実地研究 I	1	3		3			
			教育実践実地研究 II	2	7			7		

3. 長野県内の小中学校における教員研修の実情

* 教員の研修ニーズ調査を実施するにあたり、まず長野県の義務教育段階の学校現場の実態を調べてみた（平成 28 年度）。本章ではその結果を表形式で掲載する。

① 研究指定校（推進校）の指定（校）

	有り	無し
小学校	163	200
構成比 (%)	44.9%	55.1%
中学校	92	94
構成比 (%)	49.5%	50.5%

② 実践的な研修の実施（校）

	有り	無し
小学校	163	200
構成比 (%)	44.9%	55.1%
中学校	92	94
構成比 (%)	49.5%	50.5%

研究指定は、文科省の研究開発に加えて、都道府県および市町村の指定を含む。

研究授業や事例研究などの研修

③ 全校授業研究会の回数（校）

回数	未実施	1 回	2 回	3 回	4 回	5 回	6 回	7 回	8 回～
小学校	3	36	124	114	50	10	17	3	6
構成比 (%)	0.8%	9.9%	34.2%	31.4%	13.8%	2.8%	4.7%	0.8%	1.7%
中学校	4	32	71	46	19	7	2	3	2
構成比 (%)	2.2%	17.2%	38.2%	24.7%	10.2%	3.8%	1.1%	1.6%	1.1%

④ 係内授業研究会の回数（校）

回数	未実施	1 回	2 回	3 回	4 回	5 回	6 回	7 回	8 回～
小学校	14	30	87	72	31	19	28	8	74
構成比 (%)	3.9%	8.3%	24.0%	19.8%	8.5%	5.2%	7.7%	2.2%	20.4%
中学校	10	14	41	24	15	17	12	10	43
構成比 (%)	5.4%	7.5%	22.0%	12.9%	8.1%	9.1%	6.5%	5.4%	23.1%

「係内」とは、校内研究を分業して行う場合の部会（分科会）単位のグループ研修

⑤一人一公開の実施（校）

	有り	無し
小学校	330	33
構成比(%)	90.9%	9.1%
中学校	144	42
構成比(%)	77.4%	22.6%

⑥外部講師による研修会・講演会の回数(校)

回数	未実施	1回	2回	3回	4回	5回	6回	7回	8回～
小学校	6	44	90	105	42	35	16	11	14
構成比(%)	1.7%	12.1%	24.8%	28.9%	11.6%	9.6%	4.4%	3.0%	3.9%
中学校	7	26	45	52	23	17	6	5	5
構成比(%)	3.8%	14.0%	24.2%	28.0%	12.4%	9.1%	3.2%	2.7%	2.7%

*教育委員会の指導主事をはじめ大学の研究者および現役の他校の教員などによる指導を受けるケースを想定している。

⑦その他の研修会・講演会の回数(校)

回数	未実施	1回	2回	3回	4回	5回	6回	7回	8回～
小学校	43	89	90	71	24	19	13	0	14
構成比(%)	11.8%	24.5%	24.8%	19.6%	6.6%	5.2%	3.6%	0.0%	3.9%
中学校	44	45	48	26	8	9	1	0	5
構成比(%)	23.7%	24.2%	25.8%	14.0%	4.3%	4.8%	0.5%	0.0%	2.7%

「その他」とは、校内の職員および保護者による研修会等を想定している。

以上の校内研修の枠組みとは別に、長野県教育委員会（県総合教育センター）が運営する各種研修が企画されており、「基礎形成期」の初任者研修（1年次＋2年次）とキャリアアップ研修Ⅰ（5年研）に続いて、「伸張期」の中堅教員を対象としたキャリアアップ研修Ⅱ（10年研）が設定され、その後は「充実期」としてベテラン教員対象のキャリアアップ研修Ⅲなどが計画的に実施されてきた。

第3章 教員研修のニーズ調査

1. 長野県の教員研修の質問紙調査

(1) 研修ニーズの質問紙調査の概要

長野県内の教員が現在どのような研修内容・方法を求めているのかを把握するために、質問紙調査を実施した。これまでも長野県総合教育センターにおいて実施されてきた各種研修講座において受講者アンケート等を実施してきているが、本プロジェクトでは信州大学教育学部の教員養成カリキュラムとの関連を含めた質問紙調査を導入して研修ニーズ調査を実施した。

長野県教員採用試験の過去5年間の正規合格者のうち、信州大学を最終学歴とする教員の初任校リストを長野県教育委員会より提供を受け、そのデータをもとにそれぞれ学校宛てに質問紙を郵送した。ただし、そのリストは学卒後に初任で着任した学校のリストであり、既に異動や離職等で本人がいないというケースも少なくないため、質問紙が宛名の勤務先に送付されても、名前が記載された本人には質問紙が届かないというケースもある。それを承知の上で、返信用封筒と質問紙の他に、連絡用のメールアドレスを記入する欄と、面接調査に協力することへの可否を回答する欄を設けた返信葉書も同封した送付用封筒を郵送した。なお、回答者に調査結果をPDFファイルで送る目的もあり、メールアドレス等を記入して返送していただいたが、547名に発送して153名から回答を得られた（回収率28%）。調査時期は平成29年の年末であり、質問紙は11月中旬から発送し、12月15日を締め切りとした。

(2) 調査用紙の作成

教員研修のニーズ調査を実施するにあたり、専任教員のうち正規採用後5年以下の若手教員が今回の対象者となることから、長野県教育委員会が策定する教員研修体系の5年次研修までの内容を取り上げたフォームに、信州大学教職大学院のカリキュラムに関わる内容を交流させて質問紙を作成した。

多忙な教員の仕事に妨げとなるような依頼はできないため、調査目的を意識しつつ回答に必要以上の負担がかからないように、質問を厳選して量をスリム化し、それでも調査の質を担保することができるよう協議して作成した。（質問紙は以下の通り）

★以下、質問紙の現物を掲載する。

教員の研修ニーズに関する調査

【本調査について】

このアンケートは、長野県内の現職教員の研修ニーズを把握し、教員研修体系に即した研修プログラムを開発・策定することを目的として、信州大学教職大学院（大学院教育学研究科・高度教職実践専攻）が長野県教育委員会および長野県総合教育センターと連携して実施するものです。特に、信州大学を卒業して長野県内の小中学校に赴任された先生方のうち、新卒後5年以内の若い先生方を対象として調査用紙を送らせていただきました。

学校業務の多忙な中、こうしたアンケートを依頼することを大変心苦しく思いますが、これからの長野県の教員研修システムの改革をデザインするための貴重なご意見として取りまとめさせていただきますので、是非、率直なご回答をお願い致します。

なお、本調査の目的以外に回答者の個人情報等を扱うことはありません。

【同封の葉書について】

このアンケート調査の集計結果は、回答者の皆様方宛てにPDFファイルにまとめて電子メールに添付してお送り致しますので、同封の返信用葉書に添付ファイルを受け取れるメールアドレスをご記入ください。「〇〇〇@shinshu-u.ac.jp」（アットマーク以降は信州大学のドメイン）からのメールを受信できる設定にしてください。

さらに、私ども調査チームは教員研修に関して、ご協力いただける先生方を対象に30分ほどのヒアリングを実施する予定です。ご対応いただける方は、同じ返信用葉書の「聴き取り調査の承諾」欄にもご記入ください。返信葉書は、アンケート調査用紙の返信用封筒には入れず、別々に投函していただいで結構です。

◆ 12月15日（金）までにご投函ください。送付後2週間以内に返信メールが届かない場合は、お手数ですが、調査責任者のフセギヒサシ（hfusegi@shinshu-u.ac.jp）までご一報ください。

I. 次の項目にお答えください。（該当項目に○をつけ、空欄にご記入ください）	
問1 教職歴：	【 年目】（教諭・非常勤講師等の区別なし）
問2 勤務校種：	【 】①小学校
	【 】②中学校
	【 】③義務教育学校（小中一貫教育校）
	【 】④特別支援学校
	【 】⑤その他（ ）

II. 以下の各設問に関し、勤務校の実情に最も近いものを一つ選び、選択肢の口に✓をつけてください。

問1. あなたの勤務校の校内研修の状況について、以下の選択肢にもっとも近いものを選んでください。

- ①活発に行われている。
- ②どちらかといえば活発に行われている。
- ③一応行われている。
- ④どちらかといえば活発に行われていない。
- ⑤まったく行われていない。

問2. 校内研修以外に日常的に教員同士が学び合うような機会がありますか。

- ①頻繁にある。
- ②どちらかと言えば多い。
- ③一応ある。
- ④どちらかと言えば少ない。
- ⑤まったくない。

問3. 以下のキャリアステージにおける研修について、これまでの受講歴を振り返り、下表に従ってお答えください。

◆「有効性」の評価は、下の①～⑤から選択

- ①とても有効である、
- ②まあ有効である、
- ③どちらとも言えない、
- ④あまり有効ではない、
- ⑤全く有効ではない

◆「受講機会」の回答は、下の⑥～⑩の中から複数回答可

- ⑥ 悉皆研修・年次研修への出張参加
- ⑦ 校務分掌・立場での出張参加
- ⑧ 校内での共通研修への参加
- ⑨ 教育委員会主催研修の選択受講
- ⑩ 民間団体やサークルでの研修参加

期	NO	キャリアステージにおける各研修	参加有無	研修の有効性(一つに○) (①～⑤から選択してください)	受講機会(複数選択可) (⑥～⑩から選択してください)
基礎 形成期	1	初任者研修(1年次)	有・無	①・②・③・④・⑤	⑥・⑦・⑧・⑨・⑩
	2	初任者研修(2年次)	有・無	①・②・③・④・⑤	⑥・⑦・⑧・⑨・⑩
	3	初任者研修(3年次)	有・無	①・②・③・④・⑤	⑥・⑦・⑧・⑨・⑩
	4	5年経験者研修	有・無	①・②・③・④・⑤	⑥・⑦・⑧・⑨・⑩

問4. 以下の研修項目について、これまでの受講歴を振り返り、下の表に従って回答してください。

※「獲得度」の評価は、①かなり身につけている、「獲得機会」の回答は、⑥ 皆研修・年次研修

- ② 概ね身につけている
- ③ どちらとも言えない、
- ④ やや不足している、
- ⑤ まったく不足している
- ⑦ 務分掌・立場での研修
- ⑧ 校内研修や日常の業務
- ⑨ 教育委員会主催研修の選択研修
- ⑩ 民間団体やサークルでの研修

NO	研修内容・項目		獲得度の自己評価(一つに○) (①～⑤から選択してください)	獲得した機会(複数選択可) (⑥～⑩から選択してください)	
1	高い倫理観と使命感および確かな子ども理解		①・②・③・④・⑤	⑥・⑦・⑧・⑨・⑩	
2	確かな人権意識と共感力		①・②・③・④・⑤	⑥・⑦・⑧・⑨・⑩	
3	地域社会と連携・協働する力	地域コミュニティの拠点としての学校づくり	①・②・③・④・⑤	⑥・⑦・⑧・⑨・⑩	
4		地域をフィールドにした学びづくり	①・②・③・④・⑤	⑥・⑦・⑧・⑨・⑩	
5	目標実現に向け、柔軟に対応する力	セルフマネジメント	①・②・③・④・⑤	⑥・⑦・⑧・⑨・⑩	
6		チームマネジメント	①・②・③・④・⑤	⑥・⑦・⑧・⑨・⑩	
7		危機管理	①・②・③・④・⑤	⑥・⑦・⑧・⑨・⑩	
8		カリキュラムマネジメント	①・②・③・④・⑤	⑥・⑦・⑧・⑨・⑩	
9	「教育のプロ」としての高度な知識や技能	学習指導	教材研究	①・②・③・④・⑤	⑥・⑦・⑧・⑨・⑩
10			指導方法	①・②・③・④・⑤	⑥・⑦・⑧・⑨・⑩
11			学習評価	①・②・③・④・⑤	⑥・⑦・⑧・⑨・⑩
12		生徒指導	個への指導	①・②・③・④・⑤	⑥・⑦・⑧・⑨・⑩
13			集団への指導	①・②・③・④・⑤	⑥・⑦・⑧・⑨・⑩
14		新たな教育課題への対応	ICT活用	①・②・③・④・⑤	⑥・⑦・⑧・⑨・⑩
15	インクルーシブな教育		①・②・③・④・⑤	⑥・⑦・⑧・⑨・⑩	
16	課題解決型学習		①・②・③・④・⑤	⑥・⑦・⑧・⑨・⑩	

問5. 学部生時代の教職課程の授業には、どのような授業内容が教職を目指す学生にとって必要もしくは有効だと思いますか？ 思い出せる範囲で自由にお書きください。

問6. 初任者にとって必要であり有効だと思う教員研修とは、どのような内容・方法による研修だと思いますか？ どのようなことでも結構ですので、思いつくままに自由にお書きください。

問7. 初任研修終了後の5年目までの各種研修は、どのような内容・方法によるものが望ましいと思いますか？ どのようなことでも結構ですので、思いつくままに自由にお書きください。

問8. 今後の教員研修について、以下のそれぞれの内容をあなたはどれくらい重視しますか？

	←全く重視しない				かなり重視する→
	1	2	3	4	5
A. 発達障害を含めた児童・生徒理解に関する内容	1	2	3	4	5
B. 学級経営・学年経営に関する集団指導にかかわる内容	1	2	3	4	5
C. いじめ・不登校などのケアの対処方法や学校課題に関する内容	1	2	3	4	5
D. 地域や家庭との連携にかかわる内容	1	2	3	4	5
E. 各教科等の教材研究や授業づくりにかかわる内容	1	2	3	4	5
F. 特別な教科「徳科」や小学校英語科など新しい枠組みの内容	1	2	3	4	5
G. 校内研修や教員のチーム体制にかかわる内容	1	2	3	4	5

問9. 平成 28 年度に開校した信州大学教職大学院の授業科目リストの中で、あなたが学びたいと思える科目名があれば○をつけてください(複数選択していただかまいません)。

- (多様な学校の事例に学ぶ) 「特色ある教育課程の編成と評価」
- (授業研究の質を高め子どもの学びを適正に評価する力をつける) 「授業研究と教育評価」
- (児童・生徒理解や生活指導を主とする) 「子ども支援の協働体制」
- (学級経営や学校経営理論を学ぶ) 「学級づくりと学校づくり」
- (最新の教育事情や新たな教育のあり方を学ぶ) 「未来の学校と期待される教師」
- (それぞれの勤務校での自己課題を考え合う) 「チーム演習」
- (教育現場の実践の見方・考え方を学ぶ) 「教育臨床研究入門」
- (後輩・同僚の成長をサポートする理論を学ぶ) 「メンタリングの理論と実践」
- (自分自身の実践を省察する) 「リフレクション演習」
- (教科内容等の専門知識を深める) 「授業内容研究」
- (教科等の授業資料を作成する力量を高める) 「教材開発演習」
- (教科等の授業案を作成する力量を高める) 「指導案構築演習」
- (教科等の授業方法を評価・改善する) 「授業方法研究」
- (校内研究会の推進を図るための) 「校内研究の企画・運営」
- (通常学級で生活する軽度発達障害の子どもの問題等を考える) 「通常学級における特別支援教育」
- (ICT 活用教育の力量を高める) 「学校における I C T活用」
- (小規模校・少人数学級における次世代型の教育を構想する) 「へき地・小規模校の教育実践」
- (学校マネジメントの力量を高める) 「学校マネジメント」
- (海外の先進的な教育実践をてがかりに自分の実践を再考する) 「海外学校臨床実習」

問 10. 教員研修システムについて、以下の設問に対しどのようにお考えですか? 「思わない」か「思う」かの回答を、1～5の番号に合わせて○をつけてお答えください。

- | | ←全く思わない | | かなりそう思う→ | | |
|--|----------|----------|----------|----------|----------|
| | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
| (1). 研修にかかる時間的な余裕があれば積極的に研修に参加したい。 | <u>1</u> | <u>2</u> | <u>3</u> | <u>4</u> | <u>5</u> |
| (2). 教員経験年数に応じて一律に同じ必修研修を保障すべきである。 | <u>1</u> | <u>2</u> | <u>3</u> | <u>4</u> | <u>5</u> |
| (3). 大学院(専修免許)の単位取得に読み替え可能な研修講座を今後は開講すべきである。 | <u>1</u> | <u>2</u> | <u>3</u> | <u>4</u> | <u>5</u> |
| (4). 民間の研修機会も含めて自由研修の枠を認めるべきである。 | <u>1</u> | <u>2</u> | <u>3</u> | <u>4</u> | <u>5</u> |
| (5). 勤務校外へ出る研修には非常勤講師等の補充が必要である。 | <u>1</u> | <u>2</u> | <u>3</u> | <u>4</u> | <u>5</u> |
| (6). どういう研修を受けたかが一目でわかる研修履歴が必要である。 | <u>1</u> | <u>2</u> | <u>3</u> | <u>4</u> | <u>5</u> |

問 11. その他、教員研修に関して、ご意見・ご要望などございましたらご自由にお書きください。

☆質問は以上です。ご協力ありがとうございました。

※ 以上、A4 サイズで 4 ページの質問紙を A3 版二つ折り両面刷りで作成した。

(3) 研修ニーズ調査の結果

①調査の概要 … (卒業生を追跡して返信が得られた 153 名の回答の集計より)

・長野県教員育成指標と照らし合わせて分析したところ、「高い倫理観や使命感、確かな子ども理解」は、教育委員会の初任研や校内の共通研修を通して概ね身につけているとされているのに対し、「地域コミュニティの拠点としての学校づくり」や「地域をフィールドとした学校づくり」に関しては、「どちらとも言えない」が最も多く(41.3%/36.2%)、「概ね身につけている」よりも「やや不足している」と回答する割合が高い。そして、教師としての意識や仕事の仕方に関しては、教育委員会が主催する研修や民間教育団体の研修会による学びよりも、圧倒的に校内研修の機会に理解を深めたとする回答が多い。

②研修テーマに関するニーズ

・今現在どのようなテーマの研修を望んでいるかを尋ねたところ、最も多かったのが「発達障害を含めた児童・生徒理解に関する内容」であったが、「かなり重視する」(68.4%)と「まあ重視する」(27.0%)で95%を超えている。その次にニーズが高いものは、「学級経営・学年経営に関する集団指導にかかわる内容」と、「各教科の教材研究や授業づくりにかかわる内容」であり、いずれも8割を超えるニーズがある。特に、回答者が比較的若い教員が多いという条件とも関係していると思われるが、学級経営や授業づくりに対するニーズの高さが顕著である。

表 2：教員研修で学ぶ内容

割合 (%)	1 まったく重視しない	2	3	4	5 かなり重視する
A. 発達障害を含めた児童・生徒理解に関する内容	0.7	0.0	3.9	27.0	68.4
B. 学級経営・学年経営に関する集団指導にかかわる内容	0	1.3	8.6	30.9	59.2
C. いじめ・不登校などのケアの対処方法や学校課題に関する内容	0	1.3	8.6	48.7	41.4
D. 地域や家庭との連携にかかわる内容	0.7	6.0	34.4	46.4	12.6
E. 各教科等の教材研究や授業づくりにかかわる内容	0.7	0.7	13.2	29.1	56.3
F. 特別な教科「徳科」や小学校英語科など新しい枠組みの内容	0	5.9	28.9	36.8	28.3
G. 校内研修や教員のチーム体制にかかわる内容	1.3	11.8	42.1	36.8	7.9

③教職大学院の授業科目に対する興味・関心

「信州大学教職大学院の授業科目のリストの中で、あなたが学びたいと思える科目」を複数回答可で尋ねたところ、最も希望が多かったのは「通常学級における特別支援教育」（58.8%）で、第2位は「学級づくりと学校づくり」（54.9%）、第3位は「教材開発演習」（50.3%）、第4位は「子ども支援の協働体制」と「授業方法研究」で同票であった（43.1%）。この設問からもわかる通り、若手の先生方にとって、特に発達障害の疑いのある子の指導に困っている実情が反映されている。これまでの教職課程のカリキュラムにおいては、特別支援学校の教員免許を取得する場合を除いて、そうしたハンディキャップのあるお子さんの指導について専門的・具体的に学ぶことが必修ではなかった。しかし、新たに公表された教職課程コア・カリキュラムでは、すべての校種の教員免許取得において特別支援教育に関する基礎的内容の履修が義務となった。その他にも、「総合的な学習の時間の指導法」やカリキュラムマネジメントに関する内容、および「チーム学校」に関する内容なども大学の教員養成カリキュラムに必修化されることになったが、それらの内容はすべて本教職大学院のカリキュラムに取り入れられており、次世代の教員の研修にも対応可能である。アンケート集計結果は以下の通り。

表3：信州大学教職大学院の授業科目のうち研修で学びたいもの

	人	%
(多様な学校の事例に学ぶ)「特色ある教育課程の編成と評価」	21	13.7%
(授業研究の質を高め子どもの学びを適正に評価する力をつける)「授業研究と教育評価」	54	35.3%
(児童・生徒理解や生活指導を主とする)「子ども支援の協働体制」	66	43.1%
(学級経営や学校経営理論を学ぶ)「学級づくりと学校づくり」	84	54.9%
(最新の教育事情や新たな教育のあり方を学ぶ)「未来の学校と期待される教師」	35	22.9%
(それぞれの勤務校での自己課題を考え合う)「チーム演習」	22	14.4%
(教育現場の実践の見方・考え方を学ぶ)「教育臨床研究入門」	13	8.5%
(後輩・同僚の成長をサポートする理論を学ぶ)「メンタリングの理論と実践」	21	13.7%
(自分自身の実践を省察する)「リフレクション演習」	23	15.0%
(教科内容等の専門知識を深める)「授業内容研究」	73	47.7%
(教科等の授業資料を作成する力量を高める)「教材開発演習」	77	50.3%
(教科等の授業案を作成する力量を高める)「指導案構築演習」	42	27.5%
(教科等の授業方法を評価・改善する)「授業方法研究」	66	43.1%
(校内研究会の推進を図るための)「校内研究の企画・運営」	9	5.9%
(通常学級で生活する軽度発達障害の子どもの問題等を考える)「通常学級における特別支援教育」	90	58.8%
(ICT活用教育の力量を高める)「学校におけるICT活用」	49	32.0%
(小規模校・少人数学級における次世代型の教育を構想する)「へき地・小規模校の教育実践」	25	16.3%
(学校マネジメントの力量を高める)「学校マネジメント」	7	4.6%
(海外の先進的な教育実践をてがかりに自分の実践を再考する)「海外学校臨床実習」	31	20.3%

④教員研修への意見について

表 4：教員研修への意見

割合 (%)	1 ・ま った く思 わな い	2	3	4	5 ・か な り そ う 思 う
研修にかける時間的な余裕があれば積極的に研修に参加したい	1.3	5.3	17.2	43.7	32.5
教員経験年数に応じて一律に同じ悉皆研修を保障すべきである。	8.6	21.9	37.1	21.2	11.3
大学院（専修免許）の単位取得に読み替え可能な研修講座を今後は開講すべきである	3.3	10.0	46.7	28.7	11.3
民間の研修機会も含めて自由研修の枠を認めるべきである。	1.3	11.3	33.3	41.3	12.7
勤務校外へ出る研修には非常勤講師等の補充が必要である。	2.6	9.9	19.2	27.8	40.4
どういった研修を受けたかが一目でわかる研修履歴が必要である。	9.3	19.9	38.4	21.2	11.3

教員研修の方法等について選択式で以下の6項目について尋ねたところ、「時間的な余裕があれば積極的に研修に参加したい」とする項目について「かなりそう思う」と「まあそう思う」が32.5%と43.7%で約76%という結果となり、「勤務校外へ出る研修には非常勤講師等の補充が必要である」という項目では、「かなりそう思う」（40.4%）と「まあそう思う」（27.8%）を合わせて約68%の回答がこの条件を指摘している。

2. 面接調査

※面接による聴き取り調査を実施するにあたり、本研究のプロジェクトメンバーに以下の実施要項を周知させた。

(1) 実施要項

【面接調査実施要項】

1. はじめに

(1) 守秘義務の遵守

この調査は大学の倫理規定にのっとり実施します。調査対象の卒業生および関係する学校等の職員や児童生徒の人権への配慮と守秘義務を遵守していただきます。

(2) 教員のFD

面接者となる教職大学院スタッフにとっては、学校現場の教員がどのような日常にやり甲斐を感じて活躍しているのか、あるいはどのような問題に悩み苦しんでいるのかを面接により把握することを通して、教師教育者としての資質・能力を高め、学校現場の課題をリアルに捉えられる感度を高めるといふねらいを重ねます。

(3) 結果の利活用

調査結果をまとめて、長野県教育委員会に資料提供するとともに、長野県総合教育センターの教員研修担当部署と協議して平成31年度の教員研修プラン策定の際の参考資料とする。また、面接調査の結果もふまえて学部紀要等に掲載する。

2. 調査目的

本学卒業生のうち、この5年間以内に長野県公立学校に赴任した教員（義務教育課より提供されたデータがこの条件でしたので）らが、着任後これまでにどのような研修を経験してどのような感想を抱いているのか、またどのような理由でどのような研修を現在望んでいる（欲している）のかを把握することが本調査の目的である。

既に500名余りの若手教員に郵送による質問紙調査を実施して152名からの回答を受け取っているが、質問紙だけでは十分に把握しきれない実情を理解するために、面接調査に応じるとの回答を同時にいただいた教員に対し、教職大学院のスタッフによる聴き取り調査を実施するものである。

3. 調査時期

平成30年2月25日～3月25日 ※土日も含めていただいて結構です。

4. 調査内容

(1) 卒業後の教職歴

(2) 勤務校での担当学年・教科および校務分掌等

(3) これまでの研修歴<分類するとどのあたりか？>

①教育委員会主催の研修 1) 法定研修・悉皆研修 / 2) 役職指定研修 / 3) 自由選択研修

②民間教育団体等の研修 4) 立場上の義務研修／5) 自由選択研修／

③校内研修 6) 全校研修／7) 部会内研修

④その他 8) 教育系研修／9) 非教育系の研修

(4) 印象的だった研修の具体事例

(5) 大学での教員養成カリキュラムを振り返って

(6) 現在求めている研修内容・方法

(7) 研修に関する課題や要望

(*) 情報提供： 教職大学院のチーム演習および附属学校の校内研究授業等に参加してよいということをお伝えください。

5. 調査方法

(1) 日時

スプレッドシートの中から面接のアポイントをとる先生を見つけて（伏木にメール連絡をしてから）交渉をスタートしてください。アポが確定したらスプレッドシートに入力してください。アポは、遅い時刻の訪問はできるだけ避けてください。

(2) 訪問

事前に訪問日時を管理職に伝えておいてください。

該当の学校に到着したら事務室または職員室に一声かけてから校内をご移動ください。

(3) 面接時間

30分以内と連絡しています。こちらのミッションはその時間内で完了してください。

相手から相談などを受けて長引くことが考えられますが、30分を過ぎたぶんは先方のサポートの時間であって調査ではないという合意が得られるような流れにしてください。

(4) 記録

許可が得られればICレコーダーの音声記録を、ダメな場合は戻ってから電子データに文字おこしできるように必要なメモを残してください。会話データ入力には学生アルバイトで実施します。

(2) 面接調査の対象者

質問紙調査の際に同封した葉書を返送して下さった先生方は78名。そのうち、面接調査には22名の協力を得られることになったが、被調査者と調査者とのスケジュールの都合から、平成29年度内に面接調査が実施できたのは12名の現職教員（信州大学教育学部卒業生）である。調査者は3名の大学教員（伏木／油井／市川）であり、基本的には調査補助者として教職大学院の学生1名を記録係として同行させた。

1名人（1件）あたり30～60分の面接時間を取り、面接調査実施要項に示した質問項目に沿って聴き取り調査を行った。半構造型のインタビュー形式で面接調査を実施した。

今回の面接に応じてくださった被調査者は以下の12名である。なお、この他にも面接調査に協力予定の10名の先生方がおられるが、平成30年度に入ってからあらためてアポイントメントをとることになっている。

表5 面接調査の対象者

ID	性	教職	校種	取材日	主な校務	調査者	備考
1	男	6年	中1担任(数)	3/4	道徳教育主任 生徒会	伏木/赤羽	バスケット部
2	男	3年	小3担任	3/16	防災, 視聴覚	油井/赤羽	
3	男	2年	中1担任(社)	3/23		油井/赤羽	野球部
4	男	3年	中2担任(数)	3/23	生徒会/情報	油井/赤羽	バスケット部
5	男	3年	中1担任(数)	3/23	視聴覚/放送	油井/赤羽	剣道部
6	男	3年	中2副担(数)	3/24	視聴覚	油井/赤羽	フェンシング
7	女	5年	小6担任	3/20	交通安全/児童会/ 算数主任	油井/長田	
8	女	5年	中3担任(理)	3/20	福祉交流/生活安全 教育	油井/長田	バスケット部
9	男	3年	中3担任(数)	3/28	生徒会/清掃指導/ 環境教育	油井/宮坂	野球部
10	女	4年	小1担任	3/12	生活科主任	市川	
11	女	3年	小4担任	3/12	道徳・人権教育主任	市川	
12	女	3年	特支高1担任	3/15		市川	

(3) 面接で得られた内容<要約>

1) ID-1 中学校男性教諭<6年目>

*大学時代の指導教員に言われた言葉があるから今踏ん張れている。泣かされたこともあるが、それがあって今頑張れる自分がいる。

*教材研究は平日のみ。土日は部活(バスケット部)で精一杯。

*教育学部に入学してくる学生は優秀だから生徒のつまずきが理解できない。

*他の教員の授業を参観したい。そうしないと自分の中に閉じた実践になりがち。

*学級担任だと外に研修に出ることが困難。

*発達障害を持つ子への対応などを学びたい。

2) ID-2 小学校男性教諭<3年目>

*これまでの研修歴は、初任者研修の他に役職指定研修（防災に関しての他校研修，センターにおける情報教育研修），自由選択研修（「信州社研」の実践研究など年間3つ程度希望），全校研修（初任者研修時），部会内研修（外国語）などであるが，印象的だった研修は，視放研における大学教授における講演と1年目の初任者研修だった。校長や教頭に社会科の学習指導案をみていただいたり，社会科の授業を見ていただいたりする機会があつて他の学級でも実践させてもらったことが有益だった。

*大学時代の授業で今に生きているものはない。大学での学びが現場でどう生かされるのかが分からなかったから目的意識がなかった。

*教員以外の世界を知ることは大切だと思うし，いろんな世界を知りながら教員をやりたいという思いはあるが，「面白さ」はあっても「何のために」が分からなかったため，異業種研修は意味がなかったように思う。

*初任者研修で中学校に行くことは「参考になる」と思うが，見るだけでなく自分たちでやることをもっとやりたかった。

*「教材を作って話し合い，他のクラスでやってみる」…同じ立場の人と経験を共有することをしたい。連学年でディスカッションをして実践し，成果や課題を意見交換する。

*年齢が上の人と話し合うことに気が引ける（同じことでも捉え方が異なることがある）

*非違行為に関する研修は，ただ時間を過ごすだけで意味を感じられなかった。非違行為はダメなことは大半の人が分かっている。

*学習指導要領の解説も，記載内容よりもそのためにどういう取り組みをすればいいのかが知りたい。地域と一緒にやるためにはどうすればいいのかという具体的な方法など，明日から使える教材を学ぶとかが有効だと思う。悉皆研修の講演は，受講生の希望調査をしてほしい。

3) ID-3 中学校男性教諭<2年目>

*初任者研修の他に、自由選択研修として、「信州社研」や「社会科初志の会」および中学校連合協議会の実践研究に参画した。校内の部会内研修として1教科1研究の授業者を担当した。

*印象的だった研修は、他校研修（A中学校の社会科の先生）に1日ついて回らせてもらうことで勉強になった。

*大学での教員養成カリキュラムを振り返ってみると、専門科目の勉強は必要だと思う。自分の分野（プロフェッショナルとしての専門性）がないと教材研究が薄くなる。内容が伴わない方法論は子どもに見透かされる。

*現在求めている研修は、他校種研修をもう一度（一日では足りない）。

4) ID-4 中学校男性教諭<3年目>

*初任者研修の他に、小学校への異校種研修。自由選択研修としては算数・数学のセンター研修と算数・数学同好会でのレポート発表などを経験。

*印象的だった研修は夏の総合教育センターでの宿泊研修。テーマが与えられ、それについて同じ数学の先生方で話し合いながら授業を作る機会だったが、新しい見方などを得られた。

*大学での教員養成カリキュラムを振り返ってみると、「中等数学科指導法」をもう一度受けたいと思う。指導案を作っておいてよかった、ためになった。「研究方法論」も改めて今聞きたいと思う。

*一般教養は何のために学ぶのか、「役に立たない」と思う。

*部活動に関する研修がほしい。「部活動って何だろう」とか「子どものモチベーションのあげ方」などを知りたいし、他の部活動の様子も知りたい。

*どうせやらされるなら授業づくりに関するワークショップなどがよい。

5) ID-5 中学校男性教諭<3年目>

*初任者研修の他に、市教委主催の地域研修（総合、教科）や自由選択研修（センターにおける数学授業づくり研修）、自由選択研修としての算数・数学同好会の研修に参加。

*全校研修としては保健（アレルギー研修）、コンプライアンス研修（非違行為）、不登校対策研修、全校授業公開がある。

*教科の研修（授業づくり，教材研究）はどれもためになった。特にグループでやるものがよかった。年齢の近い先輩（5年目くらい）先生のやっていた学級経営の話はとても興味深かった。

*大学での教員養成カリキュラムを振り返って思うこととして，学生時代は「純粋数学の授業は不要」と考えていたが，今ではその重要さを認識。「知っておかないと子どもたちに数学の魅力を伝えられない」と思える。特に，中等数学科指導法で指導案づくりをしたことで授業が構想しやすかった。他の教科の指導法の授業（特に初等系）は必要感を感じない。もっと純粋な教科の専門性を高めたかった。

*もっと大学時代に心理学をやりたかった。「こういう行動，仕草をしているから，この子はこうなのではないか」という目で子どもを見れるようになりたい

*附属中学校での教育実習で学んだ生徒の捉え方「この子は〇〇だからこういう行動しているんじゃないのか」という見方に対して，今の学校は「周りの先生は力で生徒を押さえつける」ため，そのギャップに苦しむ。しゃべりながらの整列など絶対ダメという管理的な指導。「何でもだめだめという（生徒が）ロボットみたいになっちゃう」

*来年は教科に専念したいと思い，来年は副担にさせてもらった。

6) ID-6 中学校男性教諭<3年目>

*初任者研修の他に，連合協議会や算数・数学同好会の研修に参加。教育系研修としては，地区での日曜日1日かけての講演会（5月はハンセン病について）など。

*数学系の研修は引き出しが増えるのでよかった。自分になかった見方やアプローチを知れること，授業案やワークシートなどのアイデアをもらえることがよい。

*各種講演会も，視野が広がるのでよかったと思うが，そこで終わってしまう。

*大学での教員養成カリキュラムを振り返ると，研究方法論では教科書にないことが知れて視野が広がるからよいと思う。

*特別支援教育関係のことをもっと勉強しておけばよかった。今，ADHDが疑われる子が多いが対応の仕方が分からない。基礎的なところさえ知らない。

*生徒指導をもっと勉強しておけばよかった。学生当時は「何やってるんだか」と手を抜いていたが今は一番大事。特に教育相談の仕方などを学部時代に勉強しておきたかった。

*現在求めている研修は，特別支援と生徒指導に関する研修。

*専門の数学は知ってるからちょっと聞けば入ってくるけど、特別支援教育関係は基本からわかっていないため理解できない。

7) ID-7 小学校女性教諭<4年目>

*初任者研修の他には、自主研修として1泊2日で筑波大学付属の国語科の教科研究等の研修に参加。同じ先生が大町市に講師として来た際にも参加した。

*具体的で授業実践に参考になるものが印象に残っている。例えば、T先生は実際に授業参観の後に「あの時の指導はこういう意図がありました」とかを聞くことができ勉強になった。「算数日記」なども講師の先生の実践をまねて自分の実践のモデルとしてノート指導の方法等を参考にしている。具体的で、授業にすぐ生かせる研修とか、自分で少しアレンジできるようなものを学べたらいい。

*信州大学のカリキュラムをふり返ると、内容が専門的過ぎて実際にはあまり使えないと思ってしまう。算数科指導法はちゃんとやっておけばよかった。特別支援教育の免許も持っているが、自分に知識がないことを痛感した。WISCって何?って聞かれても分からないし、どんな検査をするのかも分からない。WISCの結果が何を示すのかも分からない。

*研修の要望としては、特別な配慮が必要な子たちへの対応の仕方。個別の指導計画の書き方。それに加えて、関わり方やどういう気持ちでその子がいるのか、事例で知りたい。

*算数・数学関連の専門性も高めたい。自分が算数について知っていることで発展できる内容がいっぱいあるんだろうなと思う。研修の方法としては実践的なものを受けたい。

8) ID-8 中学校女性教諭<5年目>

*研修に出たくても出られない状況にある。研修会に興味があっても中3は難しい学年なので生徒指導上の関係で一日学校を離れると「危ない」という理由でけっこう見送った。教育課程研究協議会のような学校を休みにして出かけられる研修でしか参加できていない。

*民間教育団体等の自主研修などには参加していない。結婚してから家庭のことで忙しくてなかなかできない。校内での授業公開は必須だったのでやった。

*各教科でやる公開授業の参観の後に講師の先生を呼んでいただいてやる講習は理科に関する専門的なもので、すぐに使えるものやってくれる研修なので助かっている。

*生徒指導や学級経営といった働きだしたら必要となるようなことは、正直あまり学生の時には理解できなかった。現場に出て手探り状態だったので役に立ってはいなかった。

*文章の書き方を教えてもらえればよかった。文書の添削する時間とか、学生の時にできていればよかったなど。いま苦勞している。

*理科の専門的な内容を一緒に実験しながら教科書に沿った内容を理解する研修がいい。

*学級経営をしていて思うのは、発達障害と言われている子が本当に多くて、そのような子や保護者への対応の仕方に関係する研修であれば無理してでも参加する。判定はもらっていない子で、発達障害や学習障害なのかなあという子は本当に厳しい。分かりやすい参考書を探して対応するくらいしかできていないので、そういった研修があればいきたい。

9) ID-9 中学校男性教諭<3年目>

*算数数学同好会の県大会で実践発表をしたことがよい研修となった。様々な先生方の実践内容を知れた。また、全校研究の中で教科を越えて様々な教科の視点から指導内容や指導方法を探り、指導案、そして授業をつくったことが有益だった。

*大学での教員養成カリキュラムを振り返って思うことは、教科の内容や指導法の学習に加えて、実際に授業を見たり、作ったりする授業がさらに開講されると良いと思うこと。

*教科の内容以外にも、学校の中での校務分掌、生徒理解、保護者対応など様々なことを学べる授業があるとよい。

*授業実践、学級経営、部活動など学校生活の中の様々なことについて、実践を交流し合う研修があるとよい。

*授業交換など所属校の生徒や職員に迷惑をかけないような体制をつくって研修に出られるようにしてほしい。また、移動費の支給などの支援があると研修に参加しやすい。

10) ID-10 小学校女性教諭<4年目>

*初任者研修の他には、特別支援教育の研修や異業種体験として「飯山市のふるさと研修センター研修」に参画した。

*初任研でベテランの先生の道徳の授業を観る研修があったが、附属実習では学べない公立だからこそその授業・子どもを見る視点があった。

*教育センターでのWISC研修では、検査のグラフなどの数値を根拠に児童への支援を考えていく方策に刺激を受けた。

* 大学時代の教員養成カリキュラムの授業を振り返って思うことは、必修だった生徒指導概論など。本を読んでレポートを書き読み合う授業は、何のためにやっているのか分からなかった。必修の授業はみんなが受けるからか、工夫されていないような気がする。何のためにやっているのかが分かる授業は面白かった。自主的にやるボランティア活動は、今の活動に生きているように思う。

* 通常学級における特別支援について学びたい。知識や理論ではなく、LD や ADHD と向き合った具体的な支援を学びたい。特別支援も経験年数に応じた講座がほしい。

* 学級を空けると同僚に迷惑がかかる。教育センター研修に大学の先生の講座がほしい。

11) ID-11 小学校女性教諭<3年目>

* 初任者研修の他に、異業種体験としてエプソンの工場見学やお菓子屋さんで研修した。

* 町主催の英語研修の他、教育センターの図工研修を受講し、苦手な図工の指導方法が分かった。自由にやればよいと分かり楽になった。

* 教育指導法よりも、内容に関係する授業を楽しみにしていた。卒業研究は意味があった。実験を沢山したが、比較したり、関係性を考察したりすることを学び、楽しかった。この思考過程が、子どもを捉えるときに生きている。臨床実習はコマ数を稼ぐという意識。教育実習は本気で向き合える時間。教科の本質を知らずに、教科を教えていることが疑問。教科の内容を理解する研修がほしい。

* 学級を空けて研修に出かけられない。専科の先生方を入れていただきたい。

12) ID-12 特別支援学校高等部女性教諭<3年目>

* 初任者研修の他に異業種体験を行い、指導主事をよんでの校内研修に参加。

* 特別支援学校の研修にて、信大の先生が理論を紹介してくれた。あの子のことを客観的に考察し、支援を考えることができた。また、教育センターでの WISC 研修では、検査のグラフなどの数値を根拠に、児童への具体的な支援を考えることができた。

* 一般教養は、今の教職にあまり生きていないように思う。技術科で彫金をしていたが、今の高等部での物作りの大いに役立っている。メンタルヘルス研修など、なくてもよい研修はやらない方がよい。

* 参加したい研修はあるが、学校行事とかぶってしまう。行きたい研修に行ける環境が欲しい。

第4章 本事業の成果と課題

1. ニーズ調査から得られたこと

質問紙調査と面接調査を通して明らかになったことは以下の3点に整理できる。

(1) 若手教員の研修ニーズをめぐる実態

正規採用から5年以内の若手教員を対象とする今回の研修ニーズ調査から、いわゆる若手教員にとっては初任者研修のように制度として研修に出られる機会は貴重であり、勤務校外へ出張することの負担感以上に、切実な課題について一緒に考え合う仲間と出会えることや不安要素を抱えたまま日々の実践に取り組まざるを得ない仕事内容について学べる機会であることを積極的に評価している。それは逆に言えば、勤務校では余裕がなくて十分に学ぶ環境にはないこと、同僚から助言を受けたくても周囲の教員も多忙でなかなか気軽に（こまめに）相談できる体制にはないという現場の実態が剥けて見える。

若手教員の研修は、勤務する学校から取り出して教育センターなどで集合研修をさせるよりも、勤務校の同僚と具体的な実践の中で試行錯誤しながら、ホンモノの子どもと向き合いながら実践を重ねる中で研修を積んでいくべきだという声は当然ながら強く主張されることではあるが、各学校・教員集団がゆとりを失い、経験の浅い教員をサポートする体制が十分ではないという状況にある学校現場の場合は、初任者研修等の機会はむしろ若手教員にとっては自身のスキルアップにつながる機会として認識されるような場となってきたことにも着目したい。その一方で、大学の教員養成カリキュラムにも、教育委員会が企画する教員研修メニューにもない、「部活動の考え方」「部活動の指導法」などへの研修ニーズも出ていることに関しては、若手教員が抱えている日常の校務の深刻な問題として議論が必要であろう。教員の働き方改革の議論と合わせ、部活動のあり方や教員の待遇の問題まで見直すことも視野に入れた教員研修体系をあらためて検討する時期に来ているということが言えよう。

また、特に日常の実践において「お困り感」の高い通常学級における特別支援教育のあり方や保護者対応や授業づくりにおける専門的知識の吸収などの課題に対しては、若手教員の研修ニーズも高いものの、自分が研修に出てしまうことで同僚に負担がかかることや

子どもの生活指導上に悪影響を生じるという懸念から研修に出るという選択を選べないという実態が常態化していることもあらためて裏付けられた。教員研修に伴う代替教員の配置や旅費の手当という新たな可能性を含めて、教員の主体的な研修ニーズを引き出し、支援できるシステムの構築が期待される。

（２）教員養成カリキュラムへの示唆

信州大学教育学部卒業生である現職教員への質問紙調査および面接調査により、従来の教育学部の教員養成カリキュラムに対して、それを履修してきた現職教員がどのように評価するのかをリサーチしようというねらいも今回の調査に含まれていた。調査で得られたデータを分析整理すると、勤務校種によって大きく２つのタイプに分かれる結果となった。

初等教育の現場へ就職した卒業生の声を概括すると、大学時代の授業の教科専門部分は内容が高度すぎて授業づくりに役立たないと受け止めていたり、学ぶ意味が感じられないと考えたりしている回答が比較的多いのに対し、中等教育の現場に勤務している卒業生の声は、教科専門の授業で学んだことを高く評価しており、レリバンスが高いという傾向が見られた。さらに、教職専門系の教育学や心理学を背景とした必修科目に関しては、その授業内容や方法に疑問をもつ回答もあれば、「今になってその重要性が理解できた」けれど、「当時は意義を感じられなかった」とする回答が目立っていた。少人数でのゼミ方式で行われる授業であればこの点も問題は解消されるように思うが、本学のみならず多くの大学の現状から考えると、大人数での講義式授業では限界もあるように感じてしまう。

今後の対応策として、先輩たちの声を学部生に届けつつ授業の質を高める努力を続けると同時に、若手教員のリメディアルもしくは大学・大学院の授業科目を一部選択履修できるような教員研修のあり方を検討する取り組みが期待される。

（３）教職大学院のカリキュラム改訂に向けて

今回の取り組みは、教員の研修ニーズに即した教職大学院のカリキュラム改訂を検討するための基礎資料を得ることでもあった。信州大学教職大学院の教育環境と指導体制を活用した授業への参加を通して、教員育成指標に即した研修の実績とみなすことや、教員研修体系の中での一部の講座受講が教職大学院の履修の一部として認定できるような仕組みを整え、県の教員研修と教職大学院の単位互換を一部進めていこうとするビジョンの中での教職大学院と教育委員会との協働プロジェクトであった。

長野県教育委員会との協働プロジェクトの成果の1つとして、総合教育センターの研修ガイドに、信州大学教職大学院との連携講座が位置づけられることになった。(図3参照)

IV 連携講座

信州大学教職大学院 連携講座

(大学院教育学研究科高度教職実践専攻)



講座の紹介

これらの講座は、信州大学教職大学院と長野県総合教育センターの連携に基づいて設定されている講座です。信州大学教職大学院(大学院教育学研究科高度教職実践専攻)の院生と共に学びます。

1 申込方法および注意事項

- (1) 希望研修の申込み手順に準じて申し込んでください。当日参加はできません。必ず事前に申込みをしてください。
- (2) 会場への案内および講座における注意事項は、巻末を参考にしてください。

2 講座の日程・会場

- (1) 当センターの希望研修講座と同じです。講座案内裏表紙をご覧ください。
- (2) すべての講義は**当センターが会場**です。

3 問い合わせ

申込みについては、当センター企画調査部に問い合わせてください。
総合教育センター 企画調査部 TEL 0263-53-8802

信州大学教職大学院 連携講座		実施日	ねらい、連絡等
信州大学 教職大学院 連携講座	3-1-13-01 少人数の良さを生かす授業づくり ～少人数学級・複式学級の学びから～	8月 9日(木)	少子・人口減少が急激に進む中、少人数学級や複式学級における学習指導はどうあったらよいのでしょうか。実践発表や情報交換、講義や演習を通して学び合います。 実践発表 「少人数学級における学び合い」 県内小学校 教諭 実践発表 「複式学級における学び合い」 県内小学校 教諭 情報交換 「各校の取り組みに学ぶ」 講義・演習 「少子・人口減少社会における学びの創造」 講師 信州大学学術研究院教育学系 教授 伏木 久始
	地域社会と連携・協働 目標実現に向け、柔軟に対応 学習指導 生徒指導 現代的な課題		
	C1 C2 D4 E1 E2 E3 基礎形成 伸長 充実 次世代育成 希望 - 小 中 - 特 - 義初 高初 義中Ⅱ 高中Ⅱ		
	○ 30名	○	○
	・持ち物 なし		
3-1-15-22 子どもと共に創る総合的な学習の時間 ～信州教育の原点を求めて～	7月 9日(月)	子どもと共に活動を創り出していくとき、教師にはどのような力が求められるのでしょうか。子ども一人一人の主体的かつ探究的な取組とそれを促進させる教師のあり方について考えます。 講義 「共にあるということ・問い続けるということ」 講義・演習 「子どもと共に創る総合的な学習の時間のために」 講師 信州大学学術研究院教育学系 教授 畔上 一康	
地域社会と連携・協働 目標実現に向け、柔軟に対応 学習指導 生徒指導 現代的な課題			
C2 E1 E2 E3 基礎形成 伸長 充実 次世代育成 希望 - 小 中 - 特 - 義初 高初 義中Ⅱ 高中Ⅱ			
○ 20名	○	○	
・持ち物 学習指導要領解説(総合的な学習の時間編) 長野県小学校(中学校)教育課程学習指導手引書(総合的な学習の時間編)			
3-6-04-23 合意形成を目指す保護者との関係づくり	8月30日(木)	講義や演習を通して、障がいのある児童生徒の保護者とのよりよい関係づくりや、合意形成への方策について学びます。 講義・演習 「障がいのある子の保護者との関係づくり」 講師 信州大学学術研究院教育学系 教授 上村 恵津子	
地域社会と連携・協働 目標実現に向け、柔軟に対応 学習指導 生徒指導 現代的な課題			
D1 D2 D3 E2 E3 E4 E7 基礎形成 伸長 充実 次世代育成 希望 幼 小 中 - 特 - 義初 高初 義中Ⅱ 高中Ⅱ			
○ 30名			
・持ち物 なし			
3-7-01-21 共に創り出す校内研修 ～ワークショップ型研修の理論と手法～	9月 7日(金)	校内研修を進めたいけれど「研修の方法が分からない」「研修内容が深まらない」などの声をよく耳にします。そこで、教職員一人ひとりが持ち味や専門性を出し合い、つなげ、形にし、見直し・改善を図る校内研修の在り方について考え合います。 講義 「ワークショップ型研修の意義と理論」 講義・演習 「ワークショップ型研修の手法」 講師 信州大学学術研究院教育学系 准教授 油井 幸樹	
地域社会と連携・協働 目標実現に向け、柔軟に対応 学習指導 生徒指導 現代的な課題			
D2 E2 基礎形成 伸長 充実 次世代育成 希望 - 小 中 高 - 義初 高初 義中Ⅱ 高中Ⅱ			
○ 30名	○	○	
・持ち物 なし			

図3 総合教育センターの研修ガイドに掲載した連携講座

学び直しを経験できる教員を増やしていく仕組みづくりに大学と教育委員会が協働し、一人でも多くの教員が教職大学院の授業に参加して学び続ける教員となって学校現場を活性化していくという流れを軌道に乗せるためにも、こうした取り組みは今後も充実させていきたい。

2. 教員研修講座の改善

ニーズ調査の結果も参考にしながら、長野県教育委員会・総合教育センターが主催する教員研修のあり方について以下のような修正を行うこととした（図4）。



図4 教員研修体系の改革（長野県）

主な変更点は、キャリアステージにおける指定研修の位置づけを明確にし、従来の「5年経験者研修」、「中堅教諭等資質向上研修」、「キャリアアップ研修」を、それぞれ「キ

キャリアアップ研修」のⅠ・Ⅱ・Ⅲに名称変更したことである。

また、キャリアステージの節目に位置付く「キャリアアップ研修」Ⅰ・Ⅱ・Ⅲを、各ステージで身につけたスキルを確認し、次のステージにむけての“めあて”を明確にする機会とした。

表6 ステージごとのスキルチェック

ステージ	研修名	身につけたスキルの確認方法
基礎形成期	授業力向上研修Ⅲ	校内で授業を公開し、校長からフィードバックを得る。
伸長期	教師力向上研修Ⅴ	自己課題に基づき取り組んだ結果をレポートにまとめ、校外の研究会で発表し、参加者からフィードバックを得る。
充実期	校内研修	自分が得意とするスキルについて校内研修会を企画し、教職員からフィードバックを得る。

- ・キャリアアップ研修Ⅰの校外研修を4日とし、現行の3年次経験者研修を省く。
- ・キャリアアップ研修Ⅰ・Ⅱの全体研修、キャリアアップ研修Ⅲの校外研修A①～③を免許状更新講習と相互認定できるようにし、選択領域講習6時間分として受講できることにする。（図5参照）
- ・産育休等で研修を中断した場合は、復帰後続きから再開できるようにする。
- ・指標に基づくセルフチェックにより、自分の強みと課題を明らかにし、自分にとって必要な研修を受講できるようにする。

長野県教育委員会・総合教育センターは、以上のような改善を実施し、教員研修体系の見直しに着手した。これは教員育成指標との関連を視野に入れた積極的な改善であり、学校現場の教員の負担を軽減することと、個々の教員が主体的に自己課題を意識した研修に臨むことを意図したフレームワークの修正でもある。

＜免許状更新講習となる講座の概要＞

指定研修	講座名	場所	日程	定員	旅費	試験	備考
キャリアアップ研修Ⅰ	全体研修 教職研修	総合教育 センター	H32年度から実施 ※高等学校はH34 年度から実施		○	○	・平日開催。更新講習対象者以外の受講者あり。
キャリアアップ研修Ⅱ	全体研修 教職研修Ⅰ	総合教育 センター	5/17(木) 5/18(金)		○	○	・平日開催。更新講習対象者以外の受講者あり。
	特別支援 教育教職 研修A	総合教育 センター	5/18(金)		○	○	※免許状更新講習の選択領域講習6時間分に充てる受講者は、閉講式後、16時20分より試験(30分間)があります。 ※詳しくは「研修講座案内」をご覧ください。
キャリアアップ研修Ⅲ	校外研修 A	総合教育 センター	①8/25(土) ②8/26(日) ③10/27(土)	各講座 100名	×	○	・休日開催。更新講習対象者の受講者のみ。 ※10/26(金)の校外研修A「キャリアアップ講座」は免許状更新講習にはなりません。 ※日程及び持ち物については、総合教育センターホームページで確認してください。

＜免許状更新講習として受講を希望する場合の留意点＞

○免許状更新講習受講期間に、キャリアアップ研修Ⅰ・Ⅱ・Ⅲの対象者となる受講者は、指定する講座を受講することで、選択領域講習6時間分に充てることができます。

(上記の講座を、免許状更新講習と兼ねて受講するかどうかは、対象者の希望によります)

○上記講座の開設は、県教育委員会が行うため、受講料は無料となります。

○キャリアアップ研修Ⅰ・Ⅱの対象講座については、指定研修講座としても行うため、平日に開催します。(出張扱い、旅費支給)

キャリアアップ研修Ⅲの対象講座については、免許状更新講習としてのみ行うため、休日に開催します。(旅費自己負担)

○免許状更新講習として対象講座を受講する場合、試験(履修認定)を行います。

○上記以外の免許状更新講習については、これまでどおり、大学等で受講します。(例：計30時間のうち、残りの必修領域講習6時間、選択必修領域講習6時間、選択領域講習12時間)

図5 指定研修と免許更新講習の相互認定

3. 「養成・採用・研修の一体的改革」に求められる連携協力体制

今回の調査結果を受けて、教育学部の教員養成カリキュラムの課題を再確認することができた。また、教職大学院において求められる教育内容のヒントを得ることができた。こうした取り組みは、「養成・採用・研修の一体的な改革」を長期的視野に立って推進して

いこうとしている長野県教育委員会と信州大学教職大学院との連携協力体制に貴重な経験知をもたらした。

大学における教員養成には、新規に設定された「教職課程コア・カリキュラム」に沿った内容と水準を担保することが求められるようになった。教職大学院のカリキュラムは、さらに高度化した内容と水準が要求されることになる。その具体的な授業内容の一部が、県教育委員会が設定した教員育成指標に関連させた研修講座として位置づけられるように、あるいは総合教育センターが企画する一部の教員研修講座が、教職大学院の特定科目の履修の一部として認定できるように、両者のカリキュラムの体系化と相互連携をさらに研究していくことが期待される。

そのためには、本学教職大学院では、拠点校に可能な限り足を運び、在籍する大学院生を取り巻く構造を理解し、人間関係を調整しながら、拠点校の教職員の皆さんと共に成長していける関係を構築しながら、県の教育行政との関係を深めていく方向で本研究を継続していこうと考えている。

最後に、本プロジェクトに取り組んだ感想を添えておきたい。

県教育委員会と教職大学院との機関同士の連携の中身もさることながら、本研究に協働で取り組んできたメンバーとは、何度となく熱い議論を交わし、一緒に新幹線に乗って取材に出かけ、共に視野を広げる学びを共有しつつ、信頼関係を更に深め合うきっかけとなった。このような機会をいただいたことが何よりも大きな利点であると言える。

文部科学省 委託事業

平成 29 年度 教員の養成・採用・研修の一体的改革推進事業

(テーマ3:「教員の学びの継続による研修の単位化・専修免許状取得プログラムの開発事業」)

教員研修の内容・方法に関するニーズ調査をふまえた
教員研修講座の刷新と教職大学院のカリキュラム改善

発行 平成 30 年 3 月

編集 信州大学大学院教育学研究科高度教職実践専攻

連絡先 信州大学教育学部学務係

〒380-8544 長野県長野市西長野 6-10

電話 (026)238-4041 (学務係大学院担当)